

Happiness Letter

しあわせのてがみ

ファンド情報提供資料

2023年5月号

未来を共に創る。

YMFG 未来共創ファンド(愛称:ハピネス)
追加型投信/国内/株式

運用状況
(2023年4月28日時点)

未来共創企業MAP

ご挨拶

ご挨拶

平素より「YMFG 未来共創ファンド」(愛称:ハピネス)をはじめ、弊社ファンドをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

「ハピネス」は、山口フィナンシャルグループの地盤でもある山口県、広島県、福岡県において、3県の発展に寄与する企業(『未来共創企業』)を応援すると同時に、皆様の資産形成をサポートしたい。そんな想いを込めまして、2019年11月22日に運用を開始しました。

これからも皆さまと「未来を共に創る」ファンドを目指してまいります。

本号では、引き続き「ハピネス」が投資しております『未来共創企業』をご紹介します。

皆さまにとって、地元地域を豊かにしようと奮闘されている『未来共創企業』をより身近に感じていただける機会となりましたら幸いです。

ワイエムアセットマネジメント株式会社

(写真) 上段: 広島県廿日市市 厳島神社 下段: 福岡県北九州市 小倉城

未来共創企業MAP

未来共創企業とは・・・

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

ハピネス組入銘柄(2023年4月末時点)のうち、山口県、広島県、福岡県に縁があり、「従業員一人当たり純利益」が高い企業上位2社をそれぞれご紹介します。

山口県

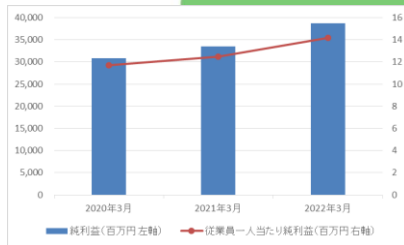
2 日産化学株式会社

工場 小野田工場 山口県山陽小野田市大字小野田
創業 1887年2月
従業員一人当たり純利益 14.2百万円(2022年3月現在)
従業員数 2,737名(2022年3月現在)
業種 化学

主な事業内容 日産化学は、1887年に日本初の化学肥料製造会社として創業された東京人造肥料会社を前身とする化学品メーカーです。祖業の農業化学品に加え、メラミン、硫酸、硝酸などの化学品や医薬品、機能性材料などを製造、独自性の高い製品を多数有しています。小野田工場は、1910年に日本で初めて農薬を製造するなど長い歴史を持っています。

ここに注目

業界トップクラスの研究開発投資(対売上高比率7.7%、業界主要企業平均3.5%、2022年3月期)等を背景に独自性の高い製品を多数有し、直近期まで10年連続で過去最高益を更新するなど継続的な成長を実現しています。

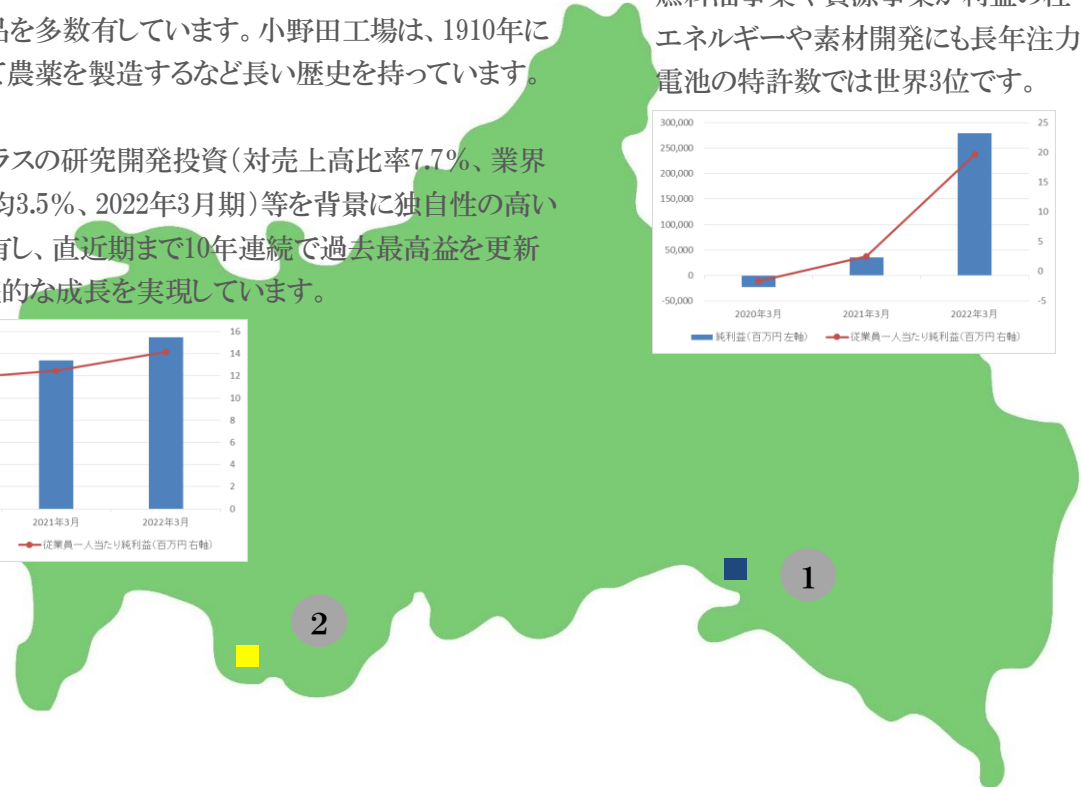
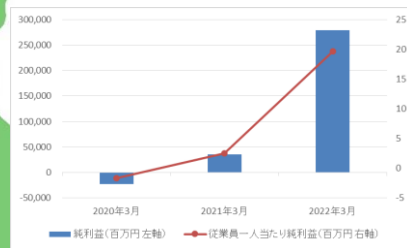


1 出光興産株式会社

事業所 徳山事業所 山口県周南市新宮町
設立 1940年3月
従業員一人当たり純利益 19.7百万円(2022年3月現在)
従業員数 14,209名(2022年3月現在)
業種 石油・石炭製品
主な事業内容 出光興産は、燃料油、潤滑油、アスファルト、石油・ガス開発、再生エネルギー、石炭、石油化学、電子材料などの事業をグローバルに展開しています。徳山事業所は1957年に出光初の製油所として操業を開始し、現在は石油化学製品の生産などを主として操業しています。

ここに注目

燃料油事業や資源事業が利益の柱ですが、次世代のエネルギーや素材開発にも長年注力しており、全固体電池の特許数では世界3位です。



■ 事業所
■ 工場

※各種資料に基づきワイエムアセットマネジメント作成

※「従業員一人当たり純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益/従業員数」により算出(百万円単位、小数点第2位四捨五入)

※業種は、東証33分類を基に分類しています。

※上記は当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、組入銘柄の一部を紹介したものです。従って、個別銘柄の取引を推奨するものではなく、当ファンドへの組入を保証するものではありません。

「当資料のお取扱いにおけるご注意」を必ずご覧ください。

しあわせのてがみ 2

未来共創企業 MAP

未来共創企業とは・・・

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

広島県

1 株式会社ディスコ

工場 呉工場 広島県呉市広文化町

設立 1940年3月

従業員一人当たり純利益 15.6百万円(2022年3月現在)

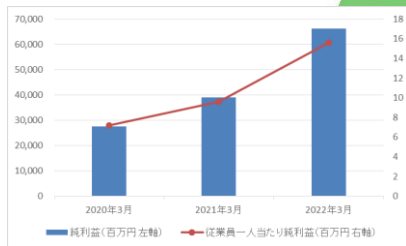
従業員数 4,258名(2022年3月現在)

業種 機械

主な事業内容 ディスコは、研削切断装置・精密加工機械メーカーです。同社の製品はパソコン、デジタルカメラ、ビデオゲーム、デジタル多用途ディスク(DVD)などの製造を行う半導体・電子業界および建設業界にて使用されています。広島県呉市創業。

◆ここに注目

半導体の製造工程において、回路パターンを形成したシリコンウェーハの裏面を削るグラインダ、これをICチップに切り分けるダイサと呼ばれる装置などを世界中のメーカーに供給しており、これらの装置の世界シェアは60～80%と推測されています。



2 株式会社自重堂

本社 広島県福山市新市町

設立 1960年7月

従業員一人当たり純利益 13.4百万円(2020年6月現在)

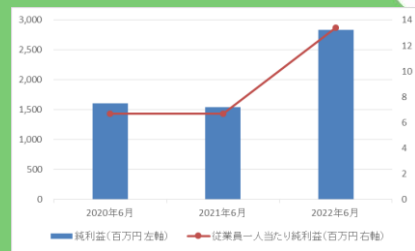
従業員数 241名(2020年6月現在)

業種 繊維製品

主な事業内容 自重堂は、ホテルなどのサービス業用作業着や制服を製造しています。また、メンズのカジュアル・スポーツウェアやコートなども製造し、スポーツ・カルチャー施設も営んでいます。

◆ここに注目

日本の作業服メーカーでは唯一の上場企業です。シンプルで高機能な代表ブランド「Jichodo」に加え、デザイン性も重視した「Jawin」や「Z-Dragon」など複数のブランドを展開しており、ブランド認知向上にも積極的に取り組んでいます。



1

2

■ 本社

■ 工場

※各種資料に基づきワイエムアセットマネジメント作成

※「従業員一人当たり純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益/従業員数」により算出(百万円単位、小数点第2位四捨五入)

※業種は、東証33分類を基に分類しています。

※上記は当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、組入銘柄の一部を紹介したものです。従って、個別銘柄の取引を推奨するものではなく、当ファンドへの組入を保証するものではありません。

未来共創企業 MAP

未来共創企業とは…

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

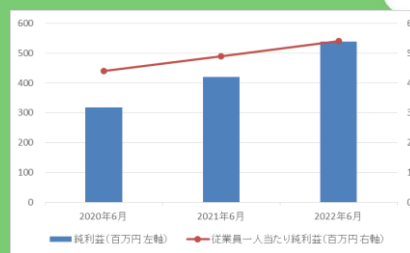
福岡県

1 株式会社アイキューブドシステムズ

本社 福岡県福岡市中央区天神
設立 2001年9月
従業員一人当たり純利益 5.4百万円(2022年6月現在)
従業員数 99名(2022年6月現在)
業種 情報・通信業
主な事業内容 アイキューブドシステムズは、主力事業として企業で利用するモバイル端末の管理/活用を支援する「CLOMO MDM」と「CLOMO SECURED APPs」をサブスクリプションモデルで提供しています。

ここに注目

MDM(Mobile Device Management)とは、PCやタブレット等のデバイスを一元的に管理・運用するソフトウェアで、企業や学校などで端末を導入する場合に使われます。当社はMDM市場において2011年度から直近の2022年度まで12年連続シェア1位を獲得するなど、ユーザーから高い評価を得ています。

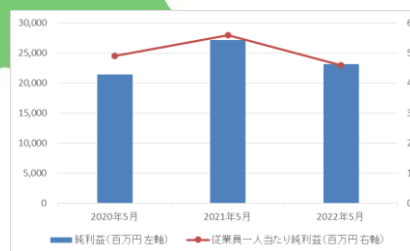


2 株式会社コスモス薬品

本店 福岡県福岡市博多区博多駅東
設立 1983年12月
従業員一人当たり純利益 4.6百万円(2022年5月現在)
従業員数 5,093名(2022年5月現在)
業種 小売業
主な事業内容 コスモス薬品は、九州を中心に日常生活必需品を販売するドラッグストアを運営しています。主に医薬品および食料品、酒などを販売しています。

ここに注目

地元九州では598店舗(2023年2月末時点)と圧倒的な店舗網を持っています。中国・四国地方はもとより関西・中部・関東にも積極的に新規出店し、事業の拡大を進めています。



■ 本社

※各種資料に基づきワイエムアセットマネジメント作成

※「従業員一人当たり純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益/従業員数」により算出(百万円単位、小数点第2位四捨五入)

※業種は、東証33分類を基に分類しています。

※上記は当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、組入銘柄の一部を紹介したものです。従って、個別銘柄の取引を推奨するものではなく、当ファンドへの組入を保証するものではありません。

「当資料のお取扱いにおけるご注意」を必ずご覧ください。

しあわせのてがみ 4

運用状況 (2023年4月28日時点)

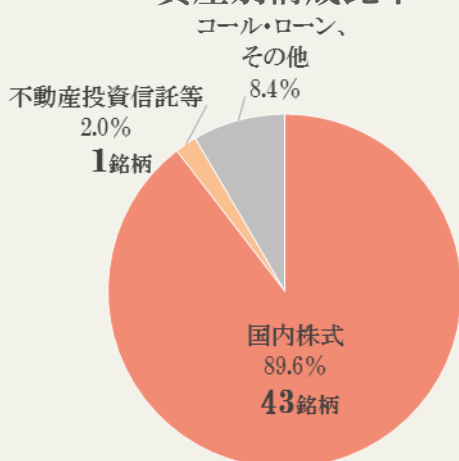
基準価額、純資産総額の推移

(期間:2019年11月22日(設定日)~2023年4月28日)

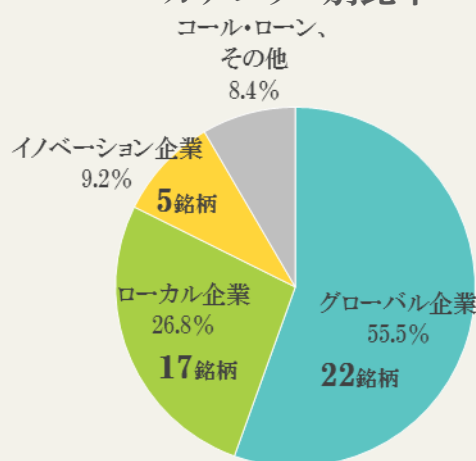


ポートフォリオの状況

資産別構成比率



カテゴリー別比率



業種・資産比率

順位	業種・資産	比率
1	化学	18.0%
2	サービス業	8.1%
3	小売業	7.7%
4	機械	6.7%
5	電気機器	6.2%
6	精密機器	5.6%
7	建設業	5.5%
8	陸運業	4.6%
9	ゴム製品	4.5%
10	輸送用機器	4.4%
	その他業種、資産	20.5%
	コール・ローン、その他	8.4%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	銘柄コード	銘柄カテゴリー	業種・資産	組入比率
1	テルモ	4543	グローバル企業	精密機器	5.6%
2	コスモス薬品	3349	ローカル企業	小売業	4.8%
3	エフピコ	7947	ローカル企業	化学	4.6%
4	シマノ	7309	グローバル企業	輸送用機器	4.4%
5	ブリヂストン	5108	グローバル企業	ゴム製品	4.1%
6	ユニ・チャーム	8113	グローバル企業	化学	4.1%
7	日産化学	4021	グローバル企業	化学	3.7%
8	日立製作所	6501	グローバル企業	電気機器	3.6%
9	東ソー	4042	グローバル企業	化学	3.6%
10	日清食品ホールディングス	2897	グローバル企業	食料品	3.6%

- ・ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 業種は、東証33業種による分類です。
- ・ 比率は純資産総額に対する比率です。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。その為、合計が100%にならない場合があります。
- ・ 「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。
- ・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での分析であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの目的

わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資を行ないます。 ※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

未来共創企業とは・・・ 山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

配分方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、中小型株式への投資リスク、リークの価格変動)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

【当資料のお取扱いにおけるご注意】

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントが作成したものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- **投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

ファンドの費用・販売会社一覧

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

◇お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が定める率 <上限>2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

◇お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.100% (税抜 1.000%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率 0.480%
	販売会社	年率 0.480%
	受託会社	年率 0.040%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税等乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※ 手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧(2023年4月28日時点)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

販売会社(業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

